



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月8日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5820) 7770

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績 (平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年1月期第3四半期	6,183 —	955 —	966 —	524 —
23年1月期第3四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	144 42	138 09
23年1月期第3四半期	— —	— —

(注) 当社は、平成23年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年1月期第3四半期の数値及び平成24年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	5,381	4,225	78.5	992 75
23年1月期	3,535	2,479	70.1	13,710 07

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 4,225百万円 23年1月期 2,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	— —	0 00	— —	570 00	570 00
24年1月期	— —	0 00	— —		
24年1月期(予想)				31 00	31 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	7,733 12.6	998 29.5	996 29.5	541 41.8	142 78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成24年1月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(640,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期3Q	4,256,000株	23年1月期	180,800株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	一株	23年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期3Q	3,632,410株	23年1月期3Q	一株

（注）1 平成23年7月13日付で、普通株式1株を20株に分割しております。

2 当社は、平成23年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年1月期第3四半期の期中平均株式数の記載をしておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成23年7月13日付で、普通株式1株を20株に分割いたしました。その結果、発行済株式総数は分割前の180,800株から、分割後は3,616,000株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日（平成22年2月1日）に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

	平成23年1月期
	円 銭
1株当たり純資産	685 50
1株当たり当期純利益	105 56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— —

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第 3 四半期連結累計期間)	7
(第 3 四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により雇用や企業収益面では依然として厳しい状況が続いておりますが、全体としては徐々に緩やかな持ち直し傾向にあります。一方で、ギリシャの経済危機に端を発する世界の経済的緊張や円高の加速を受け、輸出産業を中心に予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい経済状況のもと、デバッグ・検証事業の関連市場である家庭用ゲーム市場においては、今年末に SONY から新型ゲーム機「PlayStation Vita」の発売が予定され、5 年周期と言われるゲーム機の入替時期に当たることから、年末商戦に向けてゲーム市場全体の盛り上がりが見込まれております。携帯電話分野においては、家庭用ゲームソフトメーカーが相次いで成長著しいソーシャルゲーム市場に参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。10 月には au から iPhone が発売され、国内におけるスマートフォンの普及が今後も進むと予想されることから、ソーシャルゲーム市場の一層の拡大が見込まれております。また、ゲーム業界、ソーシャルネット業界ともグローバル化が加速しており、多言語でのローカライズの重要性も増しております。

ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、個人、法人ともソーシャルネット利用が活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。特にソーシャルネット系のコンテンツは、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、インターネット上でのなりすまし、不正アクセスなどによる各種被害は増加傾向にあり、金融業界のオンライン系サービスなどを中心にシステムセキュリティ対策も急務となっております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない必ず発生する「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、当社グループ会社間の連携強化によるシナジーを発揮し、「ワンストップ・フルサービス」に力を入れております。新型ゲーム機の発売後、盛り上がりが見込まれる家庭用ゲームソフトや、スマートフォンの普及により増加傾向にあるソーシャルゲームのデバッグ・ユーザーサポート受注活動を推進するとともに、国内顧客企業の海外進出に際しては、ローカライズ等のサービスを提供してまいりました。海外においては、6 月の E 3（米国）や 8 月の Gamescom 2011（ドイツ）といった業界を代表する見本市に参加し、日系企業や現地企業との各種商談を行うとともに、8 月には英国ロンドン近郊に Pole To Win America, Inc. の欧州支店を設立し、現地スタッフによる欧州言語へのローカライズ、デバッグ作業ができるスタジオの設立準備を進めております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は 6,183,585 千円、営業利益は 955,180 千円、経常利益は 966,593 千円、四半期純利益は 524,606 千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内においては、東日本大震災の影響による市場の混乱や顧客企業の予算縮小、開発の延期や中止が懸念されましたが、顧客の状況やニーズをいち早く把握し、きめ細やかな対応、提案に努めた結果、家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲーム、アミューズメント機器それぞれの分野においてデバッグの受注が増加いたしました。また、海外においては、E 3 への参加等により日系企業、現地企業との商談を行い、Pole To Win America, Inc. の取引顧客社数が 50 社を超え、受注が増加したこと等により、デバッグ・検証事業の売上高は 4,459,833 千円、営業利益は 897,874 千円となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートの受注が増加しており、ビットクルー株式会社では、中部サポートセンターの移転増床、札幌サポートセンターの増床を行い、受注拡大に対応いたしました。教育委員会、学校法人からの委託により学校裏サイトを調査するスクールネットパトロールの受注も順調に推移しており、平成 23 年度においては 13 自治体から受託しております。また、ポートサイド株式会社においては、ネット系銀行や広告代理店へ不正検知・判定システムを提供したこと等により、ネット看視事業の売上高は 1,716,899 千円、営業利益は 22,822 千円となりました。

③ その他

当事業におきましては、これまで当社グループ内になかった B to C ビジネスとして、株式会社第一書林において「シネマテーク動画教室」を 7 月より開講し、新ビジネスとして取組んだ結果、売上高は 6,852 千円、営業損失は 11,182 千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,813,648千円(58.0%)増加し、4,938,834千円となりました。これは、主に株式の発行により現金及び預金が1,566,760千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,105千円(7.8%)増加し、442,637千円となりました。これは、主に事業所備品、業務用機材の購入により、工具、器具及び備品が13,791千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,845,754千円(52.2%)増加し、5,381,472千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて124,604千円(12.5%)増加し、1,124,234千円となりました。これは、主に法人税等の支払いにより未払法人税等が89,782千円減少しましたが、未払金が86,499千円、賞与引当金が75,519千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24,561千円(43.4%)減少し、32,077千円となりました。これは、主に長期借入金が29,362千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて100,042千円(9.5%)増加し、1,156,311千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,745,711千円(70.4%)増加し、4,225,160千円となりました。これは、主に株式の発行により資本金が662,400千円、資本剰余金が662,400千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨年、家庭用ゲームソフトメーカーがソーシャルゲーム市場に進出する等、デバッグ・検証事業の主要顧客業界であるゲーム業界とネット視聴事業の主要顧客業界であるソーシャルネット業界の垣根が低くなり、両業界は急速に接近しております。両業界の融合領域であるソーシャルゲーム市場においては、スマートフォン向け開発対応も重なり、品質の高い大規模なデバッグ、ユーザーサポートの重要性が増すとともに、海外進出時のローカライズ(翻訳)の需要も増しております。

当社グループにおいては、ソーシャルゲームに対するデバッグ、ユーザーサポートの受注が急増しており、事業所の移転・拡張等により、受注拡大に備えた体制構築を進めております。平成23年8月、顧客の海外展開に対して親密、機動的なサポートを行えるよう英国ロンドンへPole To Win America, Inc.の欧州支店を設置し、サービスのグローバル化対応の準備も行っております。また、新型ゲーム機向け家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器に対するデバッグの受注も順調に推移しております。

売上高、利益とも、当第3四半期連結累計期間まで堅調に推移し、第4四半期連結会計期間も順調に推移するものと予測しておりますが、受注拡大に対応するため、ポールトゥウィン株式会社の横浜スタジオ移転・拡張、業務用機材の購入、欧州での業務準備費用等の増加を見込んでおり、平成23年10月26日に公表した通期連結業績予想を据え置きしております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しており、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1,956 千円、税金等調整前四半期純利益は 12,323 千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,804	2,076,043
受取手形及び売掛金	1,167,471	878,645
繰延税金資産	39,056	39,056
その他	96,291	136,570
貸倒引当金	△6,788	△5,129
流動資産合計	4,938,834	3,125,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,773	64,256
減価償却累計額	△31,186	△27,006
建物及び構築物（純額）	43,586	37,249
機械装置及び運搬具	2,255	2,344
減価償却累計額	△1,424	△1,379
機械装置及び運搬具（純額）	831	965
工具、器具及び備品	144,543	114,357
減価償却累計額	△95,739	△79,343
工具、器具及び備品（純額）	48,804	35,013
有形固定資産合計	93,222	73,228
無形固定資産		
ソフトウェア	49,553	41,496
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	51,679	43,622
投資その他の資産		
投資有価証券	45,716	39,026
敷金及び保証金	175,517	176,887
繰延税金資産	41,665	40,694
その他	34,835	37,349
貸倒引当金	—	△277
投資その他の資産合計	297,734	293,681
固定資産合計	442,637	410,532
資産合計	5,381,472	3,535,717

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	39,860	46,992
未払金	515,819	429,319
未払費用	28,104	13,024
未払法人税等	238,593	328,375
賞与引当金	85,004	9,485
その他	86,853	52,433
流動負債合計	1,124,234	999,630
固定負債		
長期借入金	—	29,362
退職給付引当金	31,174	25,377
その他	902	1,899
固定負債合計	32,077	56,638
負債合計	1,156,311	1,056,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	712,400	50,000
資本剰余金	758,854	96,454
利益剰余金	2,760,083	2,338,532
株主資本合計	4,231,337	2,484,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	4,635
為替換算調整勘定	△9,474	△10,841
評価・換算差額等合計	△6,177	△6,206
少数株主持分	—	667
純資産合計	4,225,160	2,479,449
負債純資産合計	5,381,472	3,535,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	6,183,585
売上原価	4,084,813
売上総利益	2,098,772
販売費及び一般管理費	1,143,591
営業利益	955,180
営業外収益	
受取利息	845
受取配当金	10
助成金収入	8,862
保険解約返戻金	22,091
消費税等調整額	1,298
その他	4,038
営業外収益合計	37,148
営業外費用	
支払利息	1,900
震災支援費	4,667
株式交付費	7,233
為替差損	11,933
営業外費用合計	25,734
経常利益	966,593
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367
固定資産除却損	761
特別損失合計	11,128
税金等調整前四半期純利益	955,465
法人税等	431,526
少数株主損益調整前四半期純利益	523,938
少数株主損失 (△)	△667
四半期純利益	524,606

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	2,363,801
売上原価	1,535,680
売上総利益	828,121
販売費及び一般管理費	399,577
営業利益	428,544
営業外収益	
受取利息	215
消費税等調整額	92
その他	433
営業外収益合計	741
営業外費用	
支払利息	558
震災支援費	1,124
株式交付費	7,233
為替差損	9,077
営業外費用合計	17,993
経常利益	411,292
特別損失	
固定資産除却損	761
特別損失合計	761
税金等調整前四半期純利益	410,530
法人税等	184,431
少数株主損益調整前四半期純利益	226,099
四半期純利益	226,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	955,465
減価償却費	37,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,797
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367
受取利息及び受取配当金	△856
支払利息	1,900
為替差損益 (△は益)	4,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,566
未収入金の増減額 (△は増加)	70,517
未払金の増減額 (△は減少)	98,038
未払費用の増減額 (△は減少)	15,073
預り金の増減額 (△は減少)	△691
その他	29,805
小計	1,013,711
利息及び配当金の受取額	854
利息の支払額	△1,858
法人税等の支払額	△544,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△39,014
有形固定資産の取得による支出	△49,461
有形固定資産の売却による収入	105
無形固定資産の取得による支出	△25,820
投資有価証券の取得による支出	△9,000
貸付けによる支出	△459
貸付金の回収による収入	1,049
敷金及び保証金の差入による支出	△14,831
敷金及び保証金の回収による収入	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000
長期借入金の返済による支出	△36,494
株式の発行による収入	1,324,800
配当金の支払額	△103,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,527,746

(単位：千円)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の期首残高	2, 018, 245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 545, 991

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット監視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット監視事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット監視事業」は、ネット監視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット監視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,459,833	1,716,899	6,176,732	6,852	6,183,585	—	6,183,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,129	1,600	48,729	12,000	60,729	△60,729	—
計	4,506,962	1,718,499	6,225,462	18,852	6,244,315	△60,729	6,183,585
セグメント利益 又は損失(△)	897,874	22,822	920,696	△11,182	909,513	45,666	955,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額45,666千円には、セグメント間取引消去268,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,795千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,773,670	589,407	2,363,078	723	2,363,801	—	2,363,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,197	600	11,797	4,320	16,117	△16,117	—
計	1,784,868	590,007	2,374,875	5,043	2,379,919	△16,117	2,363,801
セグメント利益 又は損失（△）	413,915	5,686	419,601	△3,106	416,495	12,048	428,544

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額12,048千円には、セグメント間取引消去101,156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月26日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成23年10月25日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ662,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が712,400千円及び資本準備金が758,854千円となっております。